別記様式1

一般競争入札参加資格確認申請書

平成29年　月　日

京都府社会福祉事業団理事長　様

所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　㊞

平成29年1月27日に入札公告のありました下記工事の一般競争入札に参加する資格の確認について、申請します。

記

1　工 事 名　　京都府立心身障害者福祉センター附属病院1階改修工事

2　工事場所　城陽市中芦原　地内

連絡先　会社・部課名　：
　　氏　　名　：
　　電　　話　：

別記様式２

業　態　調　書

平成29年　月　日

京都府社会福祉事業団理事長　様

（申　請　者）
商号又は名称
代 表 者 氏 名　　㊞

１　親子会社等の該当の有無

該当有り　　□　　該当なし　　□

２　資本関係に関する事項

（１）　会社法第２条第４号の親会社

商号又は名称	建設業の許可番号		
		―	
		―	
		―	

（２）　会社法第２条第３号の子会社

商号又は名称	建設業の許可番号		
		―	
		―	
		―	

（３）　会社法第２条第４号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称	建設業の許可番号		
		―	
		―	
		―	

３　役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職				
役職	氏名	商号又は名称	建設業の許可番号			役職
				―		
				―		
				―		

（注）　１　記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。
２　「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む
並びに会社更正又は民事再生の手続中である会社の管財人を記入すること。
なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。
３　年度中途に異動等変更があった場合は、速やかに届け出ること。

別記様式

設計図書等に関する質疑書

平成29年　月　　日

京都府社会福祉事業団理事長　様

会社名	
	連絡先:　　TEL:　　FAX:
工事名	京都府立心身障害者福祉センター附属病院1階改修工事
工事番号	ー
工事場所	城陽市中芦原　地内

質問項目	確認申請書	資格確認資料	設計図書
	(いずれかに〇を付けてください。)		

質問事項

(事　　項)	(事項の説明)

【注】
1 質疑書の締切は、入札公告文のとおりです。
期限までに提出のない場合は、質疑事項がないものとして取り扱います。
2 回答は、FAXで行います。
3 質問書は、FAX(0774－54－3616)で京都府立心身障害者福祉センター総務課へ提出してください。
持参、郵送又は電子メールによるものは認められません。
4 質疑事項は、明瞭・簡潔に記入してください。
5 質疑事項のない場合は、提出する必要はありません。
6 入札、契約手続き等の事務的な事項に関する質問については、当センター総務課にて口頭で個別にお答えします。
7 この質疑書以外での設計図書に関する質問については、一切受け付けません。

【 記 入 例 】
別記様式1

一般競争入札参加資格確認申請書

平成◇年◇月◇日

京都府社会福祉事業団理事長　様

住　　所　　〇〇市〇〇区〇〇町〇〇番地
商号又は名称　　〇〇株式会社
代 表 者 氏 名　　〇　〇　〇　〇　　㊞

平成29年1月27日に入札公告のありました下記工事の一般競争入札に参加する資格の確認について、申請します。

記

1　工 事 名　　京都府立心身障害者福祉センター附属病院1階改修工事

2　工事場所　城陽市中芦原　地内

連絡先　会社・部課名　：
　　氏　　名　：
　　電　　話　：

【記入例】
別記様式２

業　態　調　書

平成〇〇年〇月〇日

京都府社会福祉事業団理事長　様

（申　請　者）
商号又は名称　　**京都建設(株)**
代 表 者 氏 名　　**京都　太郎**　　㊞

１　親子会社等の該当の有無

該当有り　☑　　該当なし　☐

２　資本関係に関する事項

（１）　会社法第２条第４号の親会社

商号又は名称	建設業の許可番号		
山城建築(株)	**26**	―	**000001**
		―	
		―	

（２）　会社法第２条第３号の子会社

商号又は名称	建設業の許可番号		
(株)京都南工務店	**00**	―	**111111**
		―	
		―	

（３）　会社法第２条第４号の親会社を同一とする子会社の関係を有する会社

商号又は名称	建設業の許可番号		
城陽建築(株)	**26**	―	**222222**
		―	
		―	

３　役員等の兼任に関する事項

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職				
役職	氏名	商号又は名称	建設業の許可番号			役職
代表取締役	**京都　太郎**	**山城北建設(株)**	**26**	―	**333333**	**取締役**
				―		
				―		

（注）　１　記入欄が足りない場合には、適宜記入欄を追加して用いること。
２　「役員等」としては、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む
並びに会社更正又は民事再生の手続中である会社の管財人を記入すること。
なお、監査役及び執行役員は、「役員等」に該当しない。
３　年度中途に異動等変更があった場合は、速やかに届け出ること。